

ディスクロージャーQ&A

Q1. 業務純益とは？	<p>金融機関本来の業務により得られた利益のことをいいます。</p> <p>金融機関の収益の大きさを表す業務粗利益から、人件費・物件費などの経費を除いたもので、金融機関の収益力を判断するための重要な指標です。</p>
Q2. コア業務純益とは？	<p>業務純益は金融機関の基本業務に関わる収益を表しますが、そのうちの有価証券の売却損益や償却など金融環境次第で収益を大きく押し上げたり、悪化させたり、年度に応じ振れを生じさせます。</p> <p>このような振れを生じさせる要因を除いた部分をコア業務純益といい、本来の金融機関の収益力を表す基本パフォーマンス指標であります。</p>
Q3. 業務粗利益とは？	<p>金融機関本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役員取引等収支」、「特定取引収支」、「その他業務収支」の合計をいいます。</p> <p>一般の事業会社で言えば、「売上」 - 「売上原価」に近いものです。</p>
Q4. 自己資本比率とは？	<p>リスク・アセット(総資産のうち、貸出債権、有価証券などのリスクを保有する資産をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額)に対して、出資金などの自己資本がどれくらいあるか、金融機関の健全性を示す指標をいいます。</p> <p>国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う金融機関は4%以上の自己資本比率を確保していることが求められております。</p>
Q5. 自己査定とは？	<p>金融機関は定期的に貸出金等(貸出金、有価証券、その他の資産)の資産の回収の可能性と価値の毀損の危険性の度合いに従って区分・分類をします。</p> <p>この区分・分類作業を「自己査定」といいます。この作業の結果は、貸倒引当金や開示される不良債権等の算定の基礎となります。</p>
Q6. 債務者区分とは？	<p>貸出金等の債務者(借主)の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して債務者を5つの区分に分類します。</p> <p>リスクの高い順に「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要注意先(要管理先と要注意先)」、「正常先」に区分されます。</p>
Q7. 貸倒引当金とは？	<p>金融機関が貸したお金がもし回収できない場合は貸倒となります。実際には、取引先に対して十分な審査を行い貸出をしますが、過去の経緯からも貸出金のうち何%かは貸倒になってしまいます。そのために、将来において貸倒が生じた場合の損失に備えて、「貸倒引当金」を貸借対照表の資産の部にマイナス()項目として計上しています。</p> <p>貸倒引当金には、貸出金をまとめて過去の貸倒実績率に基づいて引き当てる「一般貸倒引当金」と、金融機関が貸出金の査定を行い個々の貸出金先の財務状況や担保等の保全状況に基づいて引き当てる「個別貸倒引当金」の2種類があります。</p>
Q8. 部分直接償却とは	<p>破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から</p>

	担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額(直接償却)することをいいます。
Q9.繰延税金資産とは？	<p>会計上は今期に払わなくてよい税金についての「前払い」額を、資産として計上したものをいいます。</p> <p>会計上の費用(または収益)と税法上の損金(または益金)の認識時期の違いによる「一時差異等」を税効果会計によって調整することで生じます。</p>
Q10.繰延税金負債とは？	<p>会計上は今期に払うべき税金についての「未払い」額を、負債として計上したものをいいます。</p> <p>会計上の費用(または収益)と税法上の損金(または益金)の認識時期の違いによる「一時差異等」を税効果会計によって調整することで生じます。</p>
Q11.有価証券の保有目的区分とは？	<p>金融商品会計基準では、有価証券を保有目的等の観点から、</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>「売買目的有価証券」 値上がり益(キャピタル・ゲイン)の獲得を目的に保有する有価証券のことをいいます。</p> <p>「満期保有目的の債券」 途中で売却益を期待するのではなく、主に利息収入(インカム・ゲイン)を得ることを目的として、満期・償還まで保有する債券のことをいいます。</p> <p>「子会社株式及び関連会社株式」</p> <p>「その他有価証券」</p> <p>～ に該当しないものとして、幅広く定義され、具体的には、中長期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券や業務提携等の目的で保有する有価証券が含まれます。</p> </div> <p>に区分しております。</p>
Q12.償却原価とは？	例えば、満期保有目的の債券では、取得価額と額面金額が異なる場合、その差額が主に金利の調整部分に該当する時には、当該差額を償還までの期間で案分し、決算期毎に取得原価に加減します。この調整を行った後の価額のことをいいます。つまり、保有期間における費用・収益の適正な期間配分化を行うものです。
Q13.全部資本直入方とは？	<p>保有目的を「その他有価証券」と区分した有価証券の評価差額(評価損益の通算合計額)合計額を、当期の損益として処理することなく、税効果を調整の上、貸借対照表の資本の部(組合員勘定)において、他の剰余金と区別して計上する方法をいいます。</p> <p>当組合では、評価損益の通算合計額が「評価差益」となっておりますので、実効税率相当額を「繰延税金負債」勘定に計上し、残額を「その他有価証</p>

	<p>券評価差額金」勘定として資本の部(組合員勘定)に計上しています。</p>
Q14.土地再評価差額金とは?	<p>平成10年3月期において「土地再評価法」を適用した際に発生した再評価差額のことをいいますが、当時において事業用不動産を時価評価し、帳簿価額との差額を評価差額とし、当該評価差額に係る実効税率相当額を繰延税金負債として負債勘定に計上し、評価差額から繰延税金負債を控除した額を、土地再評価差額金として組合員勘定に計上しています。</p>
Q15.固定資産の減損とは?	<p>固定資産の減損会計とは、固定資産の収益性低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その分を損失として計上する会計です。当組合の対象資産は、遊休資産はありませんので、事業用の不動産(土地・建物)が対象となります。</p>
Q16.利用者満足度調査とは?	<p>お客さまに対して、提供しているサービスや商品等について、お客さまがどれだけ満足しているか、どういう点に不満を持っているかを調査することです。</p> <p>金融機関側は、満足している結果を得ることが重要ではなく、お客さまの声を分析し、どこに改善点があるか等を見出し、それを経営に反映することに意味があります。</p> <p>CS : Customer Satisfaction = 顧客満足</p>